

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	第40期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	31,997,745	34,424,235	36,795,910	38,514,283	40,643,621
経常利益 (千円)	3,705,827	4,019,317	4,254,239	4,567,657	4,599,086
当期純利益 (千円)	2,137,868	2,293,908	2,758,682	2,916,557	3,021,823
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (株)	13,936,792	16,724,150	20,068,980	24,082,776	28,899,331
純資産額 (千円)	15,103,564	16,854,639	18,904,173	21,025,285	23,070,773
総資産額 (千円)	20,393,310	23,174,180	25,136,945	27,067,831	29,310,198
1株当たり純資産額 (円)	436.52	487.28	546.78	608.33	667.73
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.79	66.31	79.78	84.38	87.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	72.7	75.2	77.7	78.7
自己資本利益率 (%)	15.0	14.4	15.4	14.6	13.7
株価収益率 (倍)	12.9	22.2	20.4	19.4	25.8
配当性向 (%)	23.4	26.2	26.1	29.6	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,248,604	5,166,872	4,127,984	4,280,831	4,652,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,527,441	2,795,562	1,951,557	1,937,134	1,431,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,971	888,566	847,823	936,044	1,094,176
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,990,578	5,473,321	6,801,925	8,209,578	10,336,735
従業員数 (人)	617	672	699	747	794
[平均臨時雇用者数外数]	[2,562]	[2,827]	[3,146]	[3,353]	[3,518]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 5 平成26年3月1日付け、平成27年3月1日付け、平成28年3月1日付け、平成29年3月1日付け、平成30年3月1日付けでそれぞれ1株につき1.2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
平成24年2月	FC3店舗を含め、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成。
平成25年11月	行田工場増設。
平成27年5月	行田工場において食品安全の国際規格である食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を取得。
平成29年5月	FC2店舗を含め、店舗数400店舗を達成。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成30年2月末現在、東京都に203店舗、埼玉県に100店舗、神奈川県に65店舗、千葉県に42店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗の計413店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一のセグメントと捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業のセグメント別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

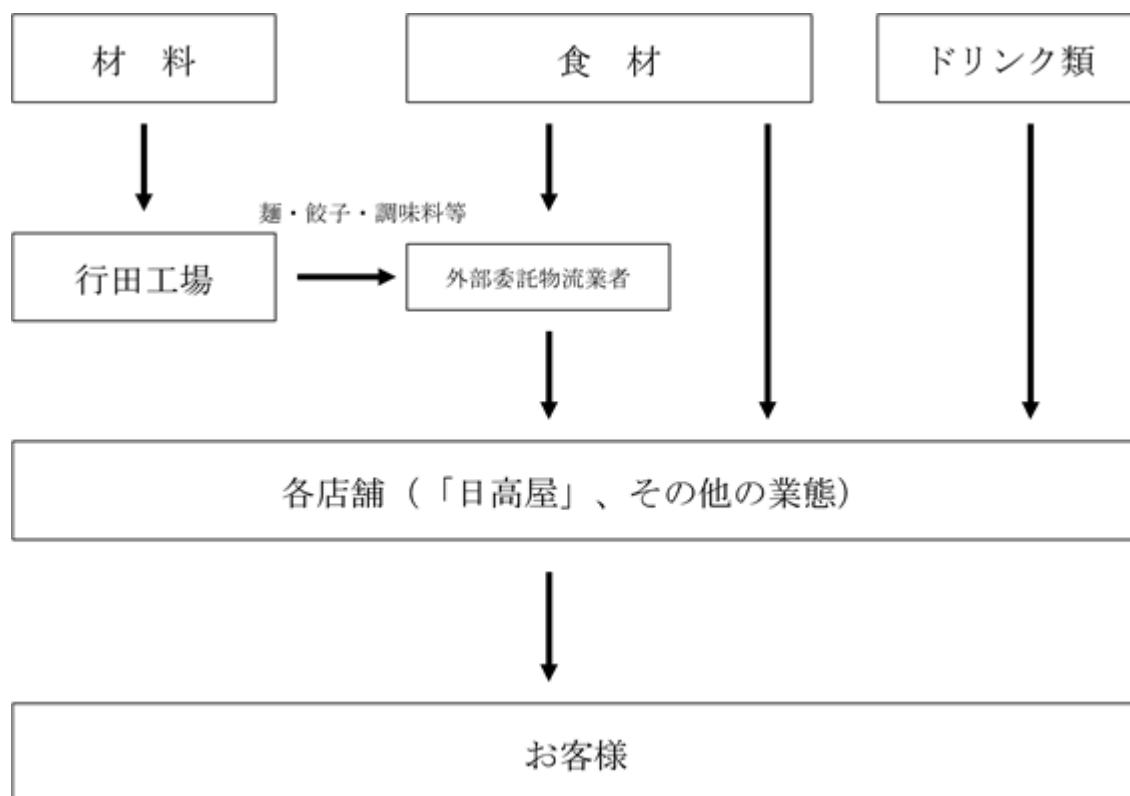
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の「中華そば」、野菜がたっぷりの「野菜たっぷりタンメン」などが人気メニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」等であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
794 [3,518]	34.3	7.6	4,942

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成30年2月23日に結成されたU A ゼンセンハイデイ日高労働組合があり、U A ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、人手不足による人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、24店舗出店（東京都14店舗、埼玉県5店舗、神奈川県3店舗、千葉県2店舗）、退店は8店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は413店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」（来来軒含む）が389店舗、「焼鳥日高」が23店舗、「中華一番」が1店舗となりました。

季節メニューとして3月、4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入しました。「桜エビの汁なしラーメン」、「モツ野菜スタミナ炒め」、「ごま味噌冷し」、「エビ辛とんこつつけ麺」という順番で季節メニューを投入しました。9月にはグランドメニューの改定と「五目あんかけラーメン」の投入、10月に「モツ野菜ラーメン」、11月には「チゲ味噌ラーメン」、2月には「ワンタン麺」を順次投入しました。また、400店舗突破を記念したキャンペーンを8月から10月まで実施しました。サービス水準向上に向けた取組みを継続し、QSCの向上を目指しました。秋の長雨など天候面での影響もありましたが、アルコール類や季節メニューが好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は102.3%となりました。

生産・原価面につきましては、無洗米やビール、野菜等の購入価格の上昇もありましたが、当初計画を上回る売上高や減価償却費負担の減少等もあり原価率は27.2%（前期は27.3%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇に加えて短時間労働者の社会保険加入拡大による人件費の増加、電気代やガス代などの光熱費の増加及び事業税（外形標準課税）の税率引上げの影響による経費の増加もあり、対売上高比は61.3%（前期は60.8%）となりました。

この結果、当期の売上高は406億43百万円（前期比5.5%増）、営業利益は46億79百万円（前期比2.5%増）、経常利益は45億99百万円（前期比0.7%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも15期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には店舗の建て替えに伴う補償金など51百万円を計上しました。特別損失として、退職給付制度終了損58百万円、減損損失82百万円を計上しましたので、当期純利益は30億21百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,431百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,336百万円（前期比21億27百万円増）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は46億52百万円（前期は42億80百万円）となり、前期に比べて3億71百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億31百万円（前期は19億37百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億51百万円（前期は12億91百万円）、敷金及び保証金の差入による支出3億61百万円（前期は2億20百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は10億94百万円（前期は9億36百万円）となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円（前期は1億20百万円）、配当金の支払額9億49百万円（前期は7億91百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	776,744	102.7
餃子・飲茶類	918,777	102.6
調味類	811,733	103.1
加工品類	1,044,392	101.2
合計	3,551,648	102.3

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	389	38,963,044	106.0
焼鳥日高	23	1,575,600	104.4
その他業態等	1	104,976	41.4
合計	413	40,643,621	105.5

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「日高屋」には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
4 「焼鳥日高」の店舗数増加などに伴い、業態区分を修正しております。
5 「その他業態等」は、「中華一番」、FC向けの売上高等を含めております。なお、減少の主な理由は「中華一番」の店舗数減少によるものであります。
6 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様に美味しい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。

(2) 経営戦略等

首都圏600店舗体制を目指し事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。具体的には、主に首都圏一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大(600店舗体制)を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義と考えております。このため、ROE（株主資本当期純利益率）を重要指標としており、目標水準としまして長期安定的に10%以上を維持したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるよう努めてまいります。

(4) 経営環境

今後のわが国経済は、少子高齢社会となり大幅な成長は期待できないものと思われれます。外食業界を取り巻く環境においても、競争激化など依然として厳しいものと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は以下の課題に取組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

人財の確保や人財育成、店長育成や次世代の経営者層育成の取組みを継続します。店舗運営においては定着した店長自主管理経営を継続し、各種研修を通じて経営理念や経営ビジョン等の浸透を図ります。研修制度の見直しや研修回数の増加を行ってまいります。フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の在籍数増加や定着率向上、営業時間の見直しや店舗間での人員シフト共有などの各種施策を行い、就労環境の改善を着実に進めてまいります。

安定成長を基本として、既存店活性化に注力するとともに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を目指します。当社の主力業態である「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの維持向上を図るとともに、新業態の出店も行ってまいります。

「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上のための研修（接客や調理に関する社内資格の取得者増加等）や季節限定メニューの投入、既存商品のブラッシュアップを図ります。また、時代の流れに対応し、より多くのお客様に満足していただけるお店づくりに努めてまいります。

生産・物流の拠点である行田工場では、ISO22000（食の安全・安心マネジメントに関する国際規格）システムを順守し、更に高品質で安全・安心な製品を皆様に提供できるよう努めてまいります。また、全社的な品質保証体制の更なる充実も図ってまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを主に直営店方式により首都圏で展開しております。平成30年2月末現在、東京都203店舗、埼玉県100店舗、神奈川県65店舗、千葉県42店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、計413店舗を駅前繁华街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁华街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、原材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成30年2月末現在413店舗中410店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成30年2月末現在15.2%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場（埼玉県行田市）においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成30年2月末現在において8,540人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、前期比21億29百万円増加の406億43百万円となりました。この増加要因は、24店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働、既存店舗の好調によるものであります。

売上原価は食材の値上げもありましたが償却費負担の減少もあり原価率は27.2%となりました。

この結果、売上総利益は前期比15億75百万円増加の295億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比14億60百万円増加の248億94百万円となりました。これは人件費の増加によるものです。この結果、営業利益は、前期比1億15百万円増加の46億79百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比57百万円減少し57百万円、営業外費用は、前期比26百万円増加し1億38百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比31百万円増加の45億99百万円となり、15期連続で過去最高益を更新することができました。

特別損失には、減損損失の計上等合計で1億40百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、45億10百万円、当期純利益30億21百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、出店計画の遅れや人員の確保や消費者の嗜好もしくはニーズの変化による既存店の売上逡減、競合他社との競争激化、原材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、不採算店の撤退による損失の発生、人件費の上昇等があり、これらにより重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は、293億10百万円となり前期末に比べて22億42百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は62億39百万円となり前期末に比べて1億96百万円増加いたしました。これは主に買掛金や未払費用の増加、退職給付制度の移行に伴う長期未払金の増加によるものです。

純資産合計は、230億70百万円となり前期末に比べ20億45百万円増加し、自己資本比率は78.7%となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ21億27百万円増加し、103億36百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが46億52百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが14億31百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが10億94百万円の使用になったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に新規開設した24店舗の差入保証金及び内装設備工事費用、既存店の改装費用などに総額15億75百万円の設備投資を行いました。その内訳は、次期開設店舗分も含めた新規出店9億94百万円、改装費用など4億22百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

また、当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	696,795
	敷金及び保証金ほか	298,114
	計	994,909
既存店	内装・設備ほか	359,115
	敷金及び保証金ほか	63,512
	計	422,627
店舗以外	工場建物・内装・設備ほか	157,786
合計		1,575,322

当期中において減損損失82,051千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

地域別設置状況

平成30年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数(名)	
				建物	構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	長期前 払費用		合計
生産 設備	埼玉県		製造 工場	1,664,801	41,400	378,021	1,425	4,371	834,149 (22,659)	50		2,924,221	26 (60)
営業 用設 備	埼玉県	100	店舗	1,047,338	4,926	93,066		142,009	855,344 (1,324)	940,722	31,716	3,115,124	154 (737)
	東京都	203	"	2,181,898	470	191,228		207,854		2,488,249	137,761	5,207,463	329 (1,641)
	神奈川県	65	"	859,108		75,005		75,618		621,401	35,742	1,666,876	107 (514)
	千葉県	42	"	478,838		37,292		39,696		357,133	20,375	933,336	72 (335)
	栃木県	1	"	18,724		647		539		8,600		28,511	1 (7)
	茨城県	2	"	27,709		2,739		2,311		8,430	690	41,880	2 (14)
	小計	413		4,613,619	5,396	399,980		468,029	855,344 (1,324)	4,424,536	226,286	10,993,193	665 (3,248)
その 他	埼玉県		本社 他	20,447		1,200	0	35,501	118,051 (926)	32,359	107,454	315,014	103 (6)
	東京都		人材 開発 室他	1,334		42		67				1,444	
	神奈川県		研修室	130				0				130	
	千葉県		研修室	152				0				152	
	小計			22,064		1,243	0	35,569	118,051 (926)	32,359	107,454	316,742	103 (6)
合計			6,300,485	46,797	779,245	1,425	507,969	1,807,544 (24,909)	4,456,946	333,741	14,234,156	794 (3,314)	

(注) 1 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した平成30年2月の平均人数)であります。

2 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
焼鳥日高屋 西八王子店	営業店舗	38,834	4,000	自己資金	平成30年3月	平成30年4月	40席
清瀬南口店	営業店舗	43,079	9,000	自己資金	平成30年3月	平成30年4月	40席
合計		81,913	13,000				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額には敷金及び保証金が含まれております。
 3 上記以外に当期末現在28店舗の出店を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,800,000株増加し、40,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,899,331	34,679,197	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	28,899,331	34,679,197		

(注) 平成30年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が5,779,866株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日 (注)1	2,787,358	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680
平成27年3月1日 (注)1	3,344,830	20,068,980	-	1,625,363	-	1,701,680
平成28年3月1日 (注)1	4,013,796	24,082,776	-	1,625,363	-	1,701,680
平成29年3月1日 (注)1	4,816,555	28,899,331	-	1,625,363	-	1,701,680

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成30年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が5,779,866株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	19	93	131	1	12,439	12,713	
所有株式数(単元)		48,568	2,270	8,595	50,000	4	176,185	285,622	337,131
所有株式数の割合(%)		17.00	0.80	3.01	17.51	0.00	61.68	100.0	

- (注) 1 自己株式106,579株は、「個人その他」に1,065単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。なお、期末日現在において106,579株全て実質的に所有しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

株主	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	5,100	17.65
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	2,286	7.91
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストツクファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,995	6.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	1,182	4.09
町田 功	埼玉県鴻巣市	1,034	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	835	2.89
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARYWHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	524	1.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	490	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	487	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	429	1.49
計		14,366	49.73

(注) 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 3,107,640	8.96

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,455,700	284,557	
単元未満株式	普通株式 337,131		
発行済株式総数	28,899,331		
総株主の議決権		284,557	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	106,500		106,500	0.37
計		106,500		106,500	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,179	24,410,018
当期間における取得自己株式	24,019	7,397,531

(注)1.平成30年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りにより取得した2,704株と株式分割により増加した21,315株を加えたものになります。

2.当期間における取得自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (端数株式の処分)	0.4	967		
保有自己株式数	106,579		130,598	

(注)1.平成30年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した2,704株と株式分割により増加した21,315株を加えたものになります。

2.当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成30年2月28日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当面中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成29年11月2日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成29年10月11日 1株当たり配当金額18円

配当総額518,304千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成30年4月16日 1株当たり配当金額18円

配当総額518,269千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	2,606 2,100	4,125 3,140	4,065 2,877	2,956 2,387	3,865 2,757
最低(円)	1,821 1,979	1,933 3,025	2,705 2,819	2,675 2,307	2,229 2,710

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第36期の 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第37期の 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4. 第38期の 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5. 第39期の 印は、株式分割(平成29年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

6. 第40期の 印は、株式分割(平成30年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	3,480	3,335	3,395	3,865	3,660	3,540 2,757
最低(円)	3,005	3,040	3,175	3,350	3,425	3,145 2,710

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 2月の 印は、株式分割(平成30年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 中華料理来来軒開業 昭和53年3月 有限会社日高商事設立代表取締役社長 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現 株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼執行役員会長 (現任)	注1	5,815
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 中華料理来来軒入店 昭和53年3月 有限会社日高商事設立常務取締役 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現 株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成21年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長兼商品開発部長 平成22年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼商品開発部長(現任)	注1	1,418
取締役	常務執行役員 営業部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 当社入社 平成11年11月 当社営業企画部長 平成15年11月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成21年5月 当社取締役執行役員営業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員営業本部長兼営業部長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員営業部長(現任)	注1	32
取締役	常務執行役員 経営企画部長	島 需一	昭和27年11月10日生	平成17年4月 当社入社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	注1	14
取締役	常務執行役員 行田工場長	吉田信行	昭和30年10月25日生	平成16年1月 当社入社営業企画部長 平成19年6月 当社執行役員営業企画部長 平成19年9月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社執行役員行田工場長 平成26年5月 当社取締役執行役員行田工場長 平成28年5月 当社取締役常務執行役員行田工場長(現任)	注1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業部長	加瀬博之	昭和50年9月21日生	平成8年4月 当社入社 平成25年5月 当社執行役員地区長 平成26年7月 当社執行役員営業部長 平成29年5月 当社取締役執行役員営業部長(現任)	注1	5
取締役	執行役員 営業管理部長	淵上龍俊	昭和39年9月13日生	平成8年11月 当社入社 平成26年5月 当社執行役員地区長 平成26年7月 当社執行役員営業部長 平成28年5月 当社執行役員営業管理部長 平成29年5月 当社取締役執行役員営業管理部長(現任)	注1	13
取締役		石坂典子	昭和47年1月29日生	平成3年9月 石坂産業株式会社入社 平成14年4月 石坂産業株式会社社長 平成25年9月 石坂産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	注1	
取締役		赤地 文夫	昭和28年4月1日	昭和47年8月 三国コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成16年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成21年3月 同社取締役専務執行役員営業本部長兼東支社長 平成24年10月 同社取締役副社長執行役員経営戦略本部長 平成25年7月 コカ・コーライーストジャパン株式会社取締役 平成26年1月 同社取締役常務執行役員営業本部広域法人営業統括部長 平成28年6月 株式会社極楽湯(現株式会社極楽湯ホールディングス)社外取締役(現任) 平成30年5月 当社取締役(現任)	注1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		芳本充博	昭和27年9月29日生	平成14年3月 当社入社営業企画部長 平成16年1月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成19年9月 当社執行役員営業企画部長 平成25年5月 当社営業企画部長 平成27年3月 当社営業管理部長 平成28年5月 当社監査役(現任)	注2	2
監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 株式会社日本格付研究所格付企画部長 平成11年1月 株式会社国際規格研究所主席コンサルタント 平成16年5月 当社監査役(現任)	注2	14
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 エヌイーディ株式会社常務取締役 平成10年10月 当社監査役(現任) 平成15年3月 竹本容器株式会社監査役 平成28年3月 竹本容器株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	注2	37
計						7,369

- (注) 1 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
4 取締役石坂典子、赤地文夫は、社外取締役であります。
5 監査役藤本 紘、二宮 洋は、社外監査役であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
吉田武士	昭和36年11月6日生	平成14年4月 安田企業投資株式会社投資部長 平成27年4月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外監査役 平成28年3月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外取締役 平成29年11月 株式会社クオンタムオペレーション社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

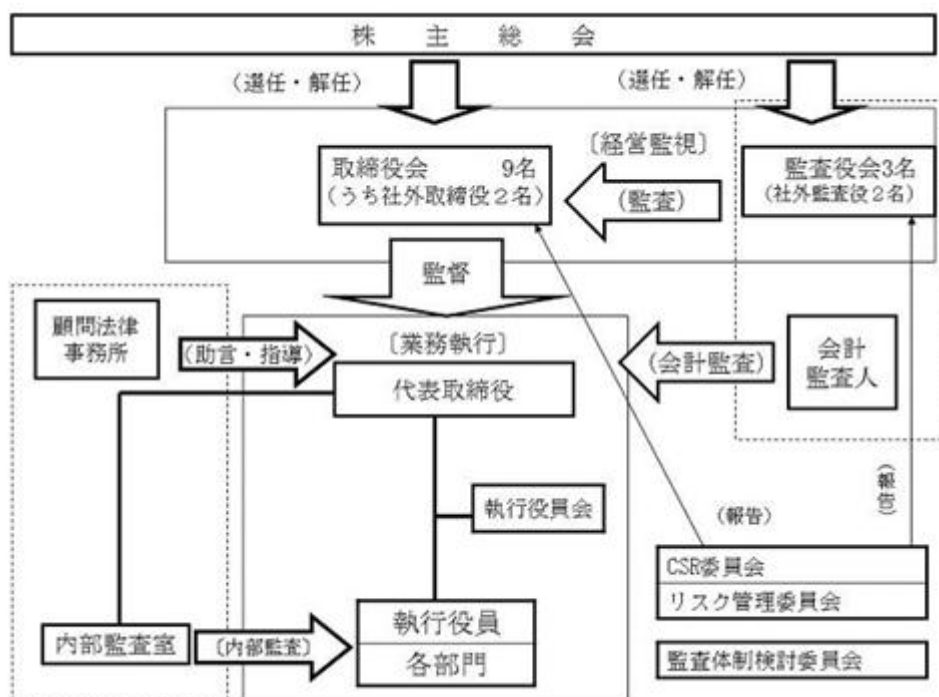
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、平成28年5月25日より社外監査役は2名であります。取締役は9名体制（有価証券報告書提出日現在）としております。取締役会は、9名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離しております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第40期においては、合計14回開催しました。取締役会以外の機関として、経営会議（平成30年5月より執行役員会）を開催しており、重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っております。

当社の機関等の関係（有価証券報告書提出日現在）は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監理・監督機能が十分担保されており、また、社外取締役並びに社外監査役の4名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。



(3)内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月、平成26年2月に一部改定しております。業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「CSR委員会」、「リスク管理委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、取締役、従業員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて定期的にチェックするとともに、「CSR委員会」を適宜開催し、取締役会及び監査役会に報告する体制になっております。また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

「リスク管理委員会」については、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会（3名）は、第40期においては合計12回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。このうち内部監査室とは月初にそれぞれの監査計画を調整し、同室の店舗等への往査に一部同席し事後意見交換するなど連携を図っております。また、監査役の業務遂行を補佐するスタッフを新たに採用し、サポート体制の強化を図りました。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

「監査体制検討委員会」は期中1回開催し、監査役、内部監査室等との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社であります。経営のより高い透明性と客観性を確保するため、取締役9名のうち2名を社外取締役とし、また、監査役は2名が社外監査役でありコーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。なお、4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役石坂典子氏は、企業トップとして豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるため招聘しております。

社外取締役赤地文夫氏は、飲料業界での企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるため招聘しております。

社外監査役藤本紘氏は、金融機関及び格付会社での長い経験、並びに前職であるISO9001（品質管理）の審査員としてのキャリアを活かした経営の監査体制強化のため招聘しております。

社外監査役二宮洋氏は、金融機関及びベンチャーキャピタルでの長い経験、並びに外食企業の経営に関する幅広い見識を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めてはおりませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めています。

社外取締役及び社外監査役は、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査室、会計監査人や人事総務部、経営企画部、品質保証室など内部統制部門とも連携を密にして、必要に応じて資料提供や事情説明を受け、企業統制の実効性を高めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1.取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
- 2.監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
- 3.剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 関口 茂	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者おりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

(12)役員報酬について

イ 役員区分ごとの報酬額等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	137	-	43	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億60百万円以内(うち社外取締役15百万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限マイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額としております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2 監査役の報酬限度額は、平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

監査役の報酬は月額報酬としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

(13)取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円、下限はマイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない）としております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(14) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計額 106,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	50,021	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	15,340	取引関係等の強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,700	7,816	取引関係等の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740	37,062	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	49,744	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	14,110	取引関係等の強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,700	7,888	取引関係等の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740	35,241	取引関係等の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167,239	11,252,980
売上預け金	197,339	188,755
売掛金	28,332	31,638
店舗食材	1,153,973	1,160,072
原材料及び貯蔵品	1,153,151	1,180,800
前払費用	378,087	386,929
繰延税金資産	230,485	282,951
その他	21,047	26,798
流動資産合計	10,229,655	12,410,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,117,011,119	2,120,284,420
減価償却累計額	5,360,412	5,727,935
建物(純額)	6,340,707	6,300,485
構築物	115,488	125,182
減価償却累計額	70,729	78,385
構築物(純額)	44,759	46,797
機械及び装置	2,228,033	2,316,742
減価償却累計額	1,335,693	1,537,496
機械及び装置(純額)	892,340	779,245
車両運搬具	9,559	9,559
減価償却累計額	6,433	8,133
車両運搬具(純額)	3,126	1,425
工具、器具及び備品	2,049,979	2,238,067
減価償却累計額	1,537,885	1,730,097
工具、器具及び備品(純額)	512,093	507,969
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	13,291	3,109
有形固定資産合計	9,613,863	9,446,577
無形固定資産		
商標権	1,118	954
ソフトウェア	94,975	180,306
電話加入権	10,275	10,275
その他	17,795	4,474
無形固定資産合計	124,165	196,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	155,671	153,380
出資金	1,028	1,028
長期前払費用	310,691	333,741
敷金及び保証金	4,424,910	4,456,946
保険積立金	658,212	721,057
店舗賃借仮勘定	31,268	67,579
繰延税金資産	510,284	514,870
その他	1,028,690	1,028,450
貸倒引当金	20,609	20,369
投資その他の資産合計	7,100,147	7,256,683
固定資産合計	16,838,175	16,899,272
資産合計	27,067,831	29,310,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,922	890,038
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,000
未払金	686,718	866,072
未払費用	1,011,698	1,088,402
未払法人税等	935,687	928,525
未払消費税等	304,913	343,176
預り金	106,992	82,660
前受収益	4,661	3,581
賞与引当金	370,968	402,529
資産除去債務	5,891	8,195
その他	24,375	25,022
流動負債合計	4,400,830	4,728,203
固定負債		
長期借入金	90,000	-
長期未払金	319,990	757,069
長期預り保証金	24,030	19,030
退職給付引当金	514,463	-
資産除去債務	652,938	693,718
その他	40,293	41,403
固定負債合計	1,641,715	1,511,221
負債合計	6,042,546	6,239,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	1,701,682	1,701,682
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	10,194,445	11,194,445
繰越利益剰余金	7,532,280	8,603,770
利益剰余金合計	17,765,388	19,836,878
自己株式	81,521	105,931
株主資本合計	21,010,912	23,057,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,372	12,780
評価・換算差額等合計	14,372	12,780
純資産合計	21,025,285	23,070,773
負債純資産合計	27,067,831	29,310,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	38,514,283	40,643,621
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	151,671	153,973
当期店舗食材製造原価	3,470,963	3,551,648
当期店舗食材仕入高	7,047,277	7,523,767
合計	10,669,912	11,229,388
期末店舗食材たな卸高	153,973	160,072
売上原価合計	10,515,939	11,069,316
売上総利益	27,998,344	29,574,304
販売費及び一般管理費	1, 2 23,433,804	1, 2 24,894,695
営業利益	4,564,539	4,679,609
営業外収益		
受取利息	1,198	570
受取配当金	11,845	6,515
受取手数料	1,063	1,698
受取賃借料	11,291	1,153
奨励金収入	22,782	6,867
保険解約返戻金	38,732	-
補助金収入	-	8,250
雑収入	28,110	32,663
営業外収益合計	115,025	57,718
営業外費用		
支払利息	1,662	933
固定資産除却損	3 104,583	3 128,571
雑損失	5,660	8,736
営業外費用合計	111,907	138,241
経常利益	4,567,657	4,599,086
特別利益		
保険差益	-	14,000
受取補償金	32,000	37,329
特別利益合計	32,000	51,329
特別損失		
固定資産除却損	4 7,995	-
減損損失	5 13,048	5 82,051
火災損失	18,731	-
災害義援金	10,321	-
退職給付制度終了損	-	58,170
特別損失合計	50,097	140,222
税引前当期純利益	4,549,559	4,510,194
法人税、住民税及び事業税	1,604,305	1,544,724
法人税等調整額	28,696	56,352
法人税等合計	1,633,002	1,488,371
当期純利益	2,916,557	3,021,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,472,207	71.2	2,555,852	72.0
労務費			259,270	7.5	267,075	7.5
経費			739,485	21.3	728,720	20.5
当期総製造費用			3,470,963	100.0	3,551,648	100.0
当期店舗食材製造原価			3,470,963		3,551,648	

(注) 1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費(千円)	191,069	164,170
消耗品費(千円)	101,445	106,652
電力費(千円)	50,956	55,372
水道料(千円)	36,951	32,962
修繕費(千円)	28,650	32,474

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	60,868	18,907,200
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							792,192	792,192		792,192
当期純利益							2,916,557	2,916,557		2,916,557
自己株式の取得									20,654	20,654
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,000,000	1,124,364	2,124,364	20,653	2,103,712
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	81,521	21,010,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,026	3,026	18,904,173
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			792,192
当期純利益			2,916,557
自己株式の取得			20,654
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,399	17,399	17,399
当期変動額合計	17,399	17,399	2,121,111
当期末残高	14,372	14,372	21,025,285

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	81,521	21,010,912
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							950,333	950,333		950,333
当期純利益							3,021,823	3,021,823		3,021,823
自己株式の取得									24,410	24,410
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,000,000	1,071,489	2,071,489	24,409	2,047,080
当期末残高	1,625,363	1,701,680	2	1,701,682	38,663	11,194,445	8,603,770	19,836,878	105,931	23,057,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	14,372	14,372	21,025,285
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			950,333
当期純利益			3,021,823
自己株式の取得			24,410
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,591	1,591	1,591
当期変動額合計	1,591	1,591	2,045,488
当期末残高	12,780	12,780	23,070,773

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,549,559	4,510,194
減価償却費	1,254,560	1,292,510
減損損失	13,048	82,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	240
賞与引当金の増減額(は減少)	15,082	31,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,006	514,463
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,600	300
受取利息及び受取配当金	13,044	7,085
支払利息	1,662	933
固定資産除売却損益(は益)	92,374	128,571
退職給付制度終了損	-	58,170
火災損失	17,356	-
補助金収入	-	8,250
受取補償金	32,000	37,329
保険差益	-	14,000
保険解約返戻金	38,732	-
売上債権の増減額(は増加)	2,577	3,305
たな卸資産の増減額(は増加)	17,889	33,747
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,402	9,351
仕入債務の増減額(は減少)	19,557	61,115
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,306	331,864
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	378,909
その他	10,805	25,532
小計	5,903,029	6,222,276
利息及び配当金の受取額	12,966	6,993
利息の支払額	1,545	815
補償金の受取額	32,000	37,329
補助金の受取額	-	9,359
保険金の受取額	-	14,322
法人税等の支払額	1,665,619	1,637,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280,831	4,652,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	1,105,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,155,000
保険積立金の解約による収入	87,890	-
有形固定資産の取得による支出	1,291,640	1,051,988
無形固定資産の取得による支出	82,466	111,933
敷金及び保証金の差入による支出	220,191	361,719
敷金及び保証金の回収による収入	83,794	152,824
その他	14,520	108,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,937,134	1,431,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	3,711	-
自己株式の取得による支出	20,652	24,409
配当金の支払額	791,679	949,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,044	1,094,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407,652	2,127,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,801,925	8,209,578
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,209,578	1 10,336,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年9月1日付で、確定給付制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度終了損58,170千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。
原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

2 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	1,532千円	1,532千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度10%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	152,924千円	164,491千円
給与手当	11,696,066	12,510,924
賞与引当金繰入額	361,979	392,619
退職給付費用	128,262	119,311
賃借料	4,098,918	4,239,096
水道光熱費	1,844,748	2,010,663
減価償却費	1,061,249	1,126,601

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	12,402千円	14,118千円

- 3 店舗リニューアルに係る費用であります。

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	7,358千円	千円
機械及び装置	331	
工具、器具及び備品	1	
解体撤去費用他	305	
計	7,995	

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県蕨市	店舗	建物等	4,106
東京都渋谷区	店舗	建物、機械装置等	8,942
		合計	13,048

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,048千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	店舗	建物、機械装置等	5,035
千葉県松戸市	店舗	建物、機械装置等	3,975
埼玉県朝霞市	店舗	建物、機械装置等	19,904
東京都港区	店舗	建物、機械装置等	15,883
埼玉県草加市	店舗	建物、機械装置等	16,792
神奈川県座間市	店舗	建物、器具備品等	20,460
		合計	82,051

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	20,068,980	4,013,796	-	24,082,776
合計	20,068,980	4,013,796	-	24,082,776
自己株式				
普通株式 (注) 2	61,287	19,880	-	81,167
合計	61,287	19,880	-	81,167

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,013,796株は平成28年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加19,880株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	432,053	18	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	432,028	利益剰余金	18	平成29年2月28日	平成29年5月29日

当事業年度（自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	24,082,776	4,816,555	-	28,899,331
合計	24,082,776	4,816,555	-	28,899,331
自己株式				
普通株式（注）2	81,167	25,412	0	106,579
合計	81,167	25,412	0	106,579

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加4,816,555株は平成29年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加25,412株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	432,028	18	平成29年2月28日	平成29年5月29日
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	518,304	18	平成29年8月31日	平成29年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年4月16日 取締役会	普通株式	518,269	利益剰余金	18	平成30年2月28日	平成30年5月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）	当事業年度 （自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）
現金及び預金勘定	9,167,239千円	11,252,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155,000	1,105,000
売上預け金	197,339	188,755
現金及び現金同等物	8,209,578	10,336,735

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗における厨房設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内	53,890	59,217
1年超	79,198	55,655
合計	133,088	114,873

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内	780	780
1年超	13,190	12,410
合計	13,970	13,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達であります。支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,167,239	9,167,239	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	155,671	155,671	
(3) 敷金及び保証金	4,424,910	4,175,882	249,028
資産計	13,747,821	13,498,793	249,028
(1) 未払法人税等	935,687	935,687	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	210,000	210,396	396
負債計	1,145,687	1,146,083	396

当事業年度（平成30年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,252,980	11,252,980	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	153,380	153,380	
(3) 敷金及び保証金	4,456,946	4,243,674	213,272
資産計	15,863,306	15,650,034	213,272
(1) 未払法人税等	928,525	928,525	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	90,000	90,071	71
負債計	1,018,525	1,018,596	71

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考値によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	8,961,658	45,000		

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

当事業年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	11,037,706	45,000		

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
長期借入金	120,000	90,000		

当事業年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
長期借入金	90,000			

(有価証券関係)
その他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,218	34,518	25,700
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債	45,432	45,000	432
	その他			
	(3) その他			
	小計	105,650	79,518	26,132
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,021	55,464	5,442
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	50,021	55,464	5,442
合計		155,671	134,982	20,689

当事業年度（平成30年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,240	34,518	22,722
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	46,395	45,000	1,395
	(3) その他			
	小計	103,635	79,518	24,117
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	49,744	55,464	5,719
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	49,744	55,464	5,719
合計		153,380	134,982	18,397

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社は、平成29年9月に確定給付制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,102,322千円	1,202,393千円
勤務費用	102,954	54,878
利息費用	5,511	3,005
数理計算上の差異の発生額	15,906	7,362
退職給付の支払額	24,302	45,836
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		1,221,803
退職給付債務の期末残高	1,202,393	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	502,102千円	600,172千円
期待運用収益	6,276	3,751
数理計算上の差異の発生額	247	4,131
事業主からの拠出額	104,190	27,992
退職給付の支払額	12,151	22,918
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		604,865
年金資産の期末残高	600,172	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	601,443千円	千円
年金資産	600,172	
	1,270	
非積立型制度の退職給付債務	600,950	
未積立退職給付債務	602,221	
未認識数理計算上の差異	87,758	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,463	
退職給付引当金	514,463	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,463	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	102,954千円	54,878千円
利息費用	5,511	3,005
期待運用収益	6,276	3,751
数理計算上の差異の費用処理額	32,158	19,242
確定給付制度に係る退職給付費用	134,348	73,376

(注) 当事業年度については、上記の他に確定給付制度について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、特別損失として58,170千円を計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
一般勘定	100%	%
合計	100%	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率(ポイント制)	4.7%	4.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) 50,440千円であります。

4. その他の事項

当事業年度における確定給付制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,221,803千円
年金資産の減少	604,865
未認識数理計算上の差異	80,008
退職給付引当金の減少	536,928

また、確定拠出年金制度への資産移管額は593,579千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額582,772千円は、未払金(流動負債の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「長期未払金」)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,147千円	123,858千円
未払事業税等	79,278	81,185
退職給付引当金	157,113	
未払役員退職慰労金	97,692	97,692
減損損失	79,954	97,877
減価償却超過額	21,506	19,473
資産除去債務	201,172	214,294
未払確定拠出年金移換金		178,270
その他	76,090	74,440
繰延税金資産合計	826,952	887,092
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	82,181	83,653
その他有価証券評価差額金	4,001	5,616
繰延税金負債合計	86,183	89,270
繰延税金資産の純額	740,769	797,821

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.9	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	33.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	623,159千円	658,830千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,339	44,075
時の経過による調整額	10,199	10,328
資産除去債務の履行による減少額	5,707	7,445
その他増減額(は減少)	2,160	3,874
期末残高	658,830	701,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	608.33円	667.73円
1株当たり当期純利益	84.38円	87.45円

- (注) 1 当社は、平成30年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,916,557	3,021,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,916,557	3,021,823
期中平均株式数(千株)	34,564	34,553

(重要な後発事象)

平成30年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成30年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,779,866株

(2) 分割方法

平成30年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740
		片倉工業株式会社	10,000
		第一生命ホールディングス株式会社	3,700
計		204,258	106,985

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク株式会社第2回無担保社債(劣後特約付)	45,000
計		45,000	46,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,701,119	766,480	439,179 (68,280)	12,028,420	5,727,935	618,317	6,300,485
構築物	115,488	9,693		125,182	78,385	7,655	46,797
機械及び装置	2,228,033	125,322	36,614 (5,933)	2,316,742	1,537,496	228,105	779,245
車両運搬具	9,559			9,559	8,133	1,700	1,425
工具、器具及び備品	2,049,979	264,418	76,330 (4,928)	2,238,067	1,730,097	254,503	507,969
土地	1,807,544			1,807,544			1,807,544
建設仮勘定	13,291	1,491,134	1,501,317	3,109			3,109
有形固定資産計	17,925,017	2,657,049	2,053,441 (79,142)	18,528,626	9,082,048	1,110,282	9,446,577
無形固定資産							
商標権				1,440	485	164	954
ソフトウェア				444,130	263,824	39,347	180,306
電話加入権				10,275			10,275
その他				8,640	4,165	576	4,474
無形固定資産計				464,486	268,474	40,087	196,011
長期前払費用	774,598	171,103	49,531 (2,909)	896,170	562,429	142,139	333,741

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店舗(24店舗)の店舗内装設備	485,615千円
建設仮勘定	店舗の内装設備工事他	1,491,134千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装等に伴う除却	198,559千円
	店舗閉店等に伴う除却	201,662千円
建設仮勘定	内装設備等の完成に伴う本勘定への振替	1,501,317千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	90,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	210,000	90,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,609			240	20,369
賞与引当金	370,968	402,529	370,968		402,529

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	215,274
預金	
当座預金	2,673,902
普通預金	7,012,527
納税準備預金	16,816
定期預金	1,105,000
別段預金	229,459
計	11,037,706
合計	11,252,980

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	17,608
F C 提携先	4,073
小田急電鉄株式会社	3,896
東武鉄道株式会社	1,047
株式会社さいたまアリーナ	1,041
その他	3,970
合計	31,638

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
28,332	726,766	723,461	31,638	95.8	15.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
麺類	8,040
餃子・飲茶類	8,312
農産品	13,062
畜産品・玉子	14,761
調味類	6,646
飲料	41,217
加工品類	10,888
その他	57,142
合計	160,072

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	8,475
畜産品・玉子	5,787
水産品	617
調味類	7,566
小計	22,447
貯蔵品	
消耗品	52,594
その他	5,759
小計	58,353
合計	80,800

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
個人	1,152,892
東京ビルディング株式会社	120,005
J R東日本都市開発	88,857
小田急電鉄株式会社	72,766
西勢企業株式会社	67,125
その他	2,955,300
合計	4,456,946

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	105,980
株式会社オギソ	66,519
株式会社谷口	63,477
ミキフーズサプライ株式会社	61,705
株式会社奥隅商店	53,205
その他	539,150
合計	890,038

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,138,510	20,248,200	30,253,537	40,643,621
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,452,548	2,572,763	3,594,541	4,510,194
四半期(当期)純利益金額(千円)	982,167	1,735,666	2,420,215	3,021,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.42	50.23	70.04	87.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.42	21.81	19.81	17.41

(注) 当社は、平成30年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分(500円券4枚)の優待券を贈呈します。(お米券に変更の場合はお米券2kg) ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分(500円券20枚)の優待券を贈呈します。(同お米券5kg) ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分(500円券40枚)の優待券を贈呈します。(同お米券10kg)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 平成29年5月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月12日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月25日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。